# 児童の通学路の安全管理・消防団の今後に関する一般質問のまとめ（青山学議員）

## 1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

【通学路の安全管理】
庄原市では、平成27年から3年に1度のサイクルで、市、県、警察、学校、PTAが連携して通学路の合同点検を行っています。「庄原市通学路交通安全プログラム」に基づき、歩道整備や交通安全施設の設置を進めています。危険木や草刈りについては、簡易なものは市職員が即日対応し、大規模なものや電線に関わるものは専門業者や関係機関（県、電力会社等）と連携して対応する体制をとっています。
【消防団の現状】
消防団は地域防災の中核ですが、全国的な課題同様、本市でも団員減少と高齢化が深刻化しています。市は、活動服（制服）について、合併時の平成17年に導入して以来、更新が行われておらず、国の新基準（視認性向上など）に対応していない状態が続いています。

## 2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

青山議員は、自身の経験やこれまでの調査、およびこれから自身が消防団に入団する（1月予定）という当事者意識に基づき、以下のデータを提示しました。

表1：通学路交通安全プログラムの進捗状況（R3〜R5年度）

| 区分 | 箇所数 | 状態 | 備考 |
| --- | --- | --- | --- |
| 対策対象 | 46箇所 | - | - |
| 未完了 | 15箇所 | 進捗遅れ | 時間・費用を要するため次期計画へ持ち越し |

表2：消防団員数の推移

| 年度 | 団員数 | 増減率 |
| --- | --- | --- |
| 平成17年（合併時） | 1,844人 | - |
| 令和7年4月 | 1,398人 | 約24%減 |

また、議員は「公式LINEによる道路情報の通報機能」に着目し、その登録者数（約3,300人）と活用実績について確認を行いました。

## 3. 議員の質問と市への訴えの要点

【通学路について】

- スピード感の欠如: 未完了の工事が次期（R6〜R8）に持ち越されているが、児童にとっての学校生活は6年間・3年間と限られている。「在学中に安全が確保されなければ意味がない」として、早期の対策完了を強く求めました。
- 通報基準の明確化: 保護者が危険箇所を発見した際、「どの程度のレベルなら通報して良いか（枯れ木、草など）」「市道か県道かわからない」という迷いがあるため、明確な基準と通報手段（LINE等）の周知徹底を求めました。

【消防団について】

- 機能別消防団員・学生団員の導入: 団員不足を補うため、特定の活動（広報、救命指導、大規模災害時の後方支援など）に限定した「機能別団員」や、市内の大学生と連携した「学生団員」制度の導入を提案しました。
- 活動服の更新: 20年間更新されていない活動服は、難燃性はあっても視認性が低く、夏場は暑くて危険であると指摘。団員の命を守るため、5,600万円かかったとしても、国の新基準に適合した装備へ更新すべきと訴えました。

## 4. 議論が活発になった場面

特に議論が深まったのは「通学路整備のスピード感」と「消防団活動服の更新予算」の場面です。

議員が「小学生は6年、中学生は3年しかない。その間の安全確保を（後回しにせず）スピード感を持って進めてほしい」と、行政の時間感覚と子供の成長の時間軸のズレを指摘した際は、行政計画の限界と現場の切実さが浮き彫りになりました。

また、消防団の活動服更新について、市側が「一斉更新には5,600万円かかる」と具体的な高額予算を提示した際、議員はひるむことなく「額は大きいが、安全性を優先した装備の充実は不可欠である」と断言し、予算よりも人命・安全を優先すべきという強い姿勢で対峙しました。

## 5. 市の答弁と今後の方向性

【通学路の安全管理】

- 【回答】: 未完了15箇所のうち14箇所はR6～R8年度計画に引き継ぎ実施する（2箇所はR8、12箇所はR8以降）。
- 【今後の対応】: 道路の穴や危険木については、公式LINE通報（月10件程度稼働中）を活用し、迅速に対応する。市道・県道の区別なく通報を受け付け、県道であれば市から県へ連絡する連携体制を継続する。
- 【最終的な市のスタンス】:「計画通り進める（即時解決は約束せず）」
    - 即時対応可能な補修は行うが、抜本的な歩道整備等は予算と時間の関係上、長期計画の中で順次実施する姿勢を崩しませんでした。

【消防団の今後】

- 【回答】: 機能別団員制度や学生との連携については、他市の事例を参考に「調査研究」する段階であり、具体的な導入決定には至っていない。活動服の更新については、必要性を認識しつつも、財源確保が必要なため「検討」を進める。
- 【今後の対応】: ポンプ操法訓練等の負担軽減については、団幹部と協議し、時代に合わせた見直し（簡素化など）を試行錯誤しながら進める。
- 【最終的な市のスタンス】:「課題は認識しているが、導入・実施は慎重に検討」
    - 団員減少や装備の老朽化という課題は共有しているものの、新制度導入や多額の予算を伴う装備更新については、明確な実施時期を明言しませんでした。